

琉球大学学術リポジトリ

運営課題と資源アクセス

-運営主体別にみる運営資源へのアクセスの実態-

メタデータ	言語: ja 出版者: 琉球大学人文社会学部 公開日: 2024-03-29 キーワード (Ja): コロナ禍, 住民主体, 生活支援, 資源アクセス キーワード (En): 作成者: 田中, 将太 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002020254

コロナ禍における住民主体の生活支援活動団体の 運営課題と資源アクセス

- 運営主体別にみる運営資源へのアクセスの実態 -

田 中 将 太
ShoutaTANAKA

The management issues and resource access of community-based life support organizations during the COVID-19 pandemic -Actual status of access to operational resources by operating entity-

本研究は、「住民参加型在宅福祉サービス全国連絡会（以下、住参型全国連絡会）」が実施したアンケート調査のデータから、コロナ禍が住民主体による生活支援活動団体の運営に与えた影響について考察した。

コロナ禍において訪問活動や居場所活動、移動支援等の生活支援領域で活動する住民主体の活動団体は、活動継続や再開に向けた感染症対策費用の捻出や拠点の確保、資金や物資の調達、活動再開や中止の判断や活動に対する地域の理解、利用者や活動者の意欲低下などの運営課題に直面しており、その多様な運営主体別にみたとき、運営資源へのアクセス及び支援関係に特徴がみられた。

2025年を目途に地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築が図られるなかで、コロナ禍で顕在化した運営主体別にみる運営資源へのアクセスや支援関係の特徴を捉えた行政による生活支援体制整備と合わせ、社会福祉協議会やネットワーク組織等の中間支援機能の発揮による運営資源のプラットフォーム構築とアクセス支援の拡充が重要である。

キーワード：コロナ禍、住民主体、生活支援、資源アクセス

1. はじめに

新型コロナウイルス感染の急激な拡大は、地域の介護現場にも様々な影響を与えた。国内の感染拡大第一波にあたる2020年4月当時は、高齢者の在宅生活を支える訪問・通所系サービス等においてソーシャルディスタンスを確保しづらい建物の構造上の問題や利用者と提供者双方の感染リスクなどから、サービス提供回数や時間を最小限に控える利用控えが生じていた。そうした介護サービスの利用控え等により、利用者の安否や健康状態などの状況把握が困難にしていた。また、地域の生活支援を担う自治体やボランティアなどの地域福祉活動の多くも中止や活動自粛せざるを得なくなり、孤立した高齢者の日常生活度や心身機能の低下を防止することが困難となった。このような新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せないなかでもこれまでの生活様式を見直しコロナ禍においても社会生活の継続を模索しようという流れも住民相互の生活支援活動のなかからも感じられる。

少子高齢化という人口減少と「第2の近代」にみられる個別化・単身化の時代において、高齢領域にとどまらない地域包括ケアシステムの構築による地域共生社会の実現は、現実的な喫緊の課題として検討する必要がある。コロナ禍にあって住民主体の生活支援活動はどのようなことに困難を抱え、地域福祉を担う多様な主体との協働の中でどのように取り組んできたか、その実態を現時点での到達点として整理し検討することは意義があることと考える。

そこで本稿では、全国の住民主体の生活支援活動団体の活動実態をもとに、コロナ禍の活動への影響や直面した課題、コロナ禍でどのように情報へアクセスし運営資源を獲得していたのか、特にそれらの活動を運営する主体に着目してその実態と必要な支援について考察したい。

2. 新型コロナウイルス感染対策と地域活動への影響

2019年末から世界的に爆発的な感染拡大に至った新型コロナウイルスは、SARSやMERSに比べ致死率は低いものの、無症状期に感染性を有することでここまで感染が拡大した要因と考えられている。我が国においてはこのウイルスの感染経路として接触感染、飛沫感染、エアノズル感染の3つが想定され、3密を避けることが提唱された。

2020年3月より国内での流行が拡大する中、感染予防のために、また緊急事態宣言発令により外出の自粛が求められたこともあり、高齢者を含め多くの国民が外出を控え、他人との接触を控えることとなった。感染を予防するためのフィジカルディスタンスを取ることを余儀なくされ、社会生活が分断される状況となったことは周知の事実である。そのため、家から出ない閉じこもり生活により低活動となつて、身体機能の低下や認知機能の低下による認知症の行動・心理症状の悪化や活動量の低下のみならず近隣や親族・知人との交流が減ったことにより社会的な孤立が進んだ可能性もある。特に独居高齢者ではこの傾向が強く、外出の自粛により抑うつ状態に陥るリスクが上昇する。また要介護者の場合は、新型コロナウイルスの流行によりそれまで受けていた様々な介護サービスの利用が制限され、身体機能が低下したり認知機能障害が進行したりすることも懸念されている。場合によっては必要な食材が手に入りにくくなることで栄養状態に問題が出たり、医療機関への通院が必要な高齢者も感染への不安から通院を自発的に控えている高齢者もおり、これまで行ってきた社会活動が維持できず低活動となっている。このように新型コロナウイルス流行下の社会活動における高齢者への影響は極めて大きいといえる。

また、地域における介護予防の現場でも新型コロナウイルスにより大きな影響を受けている。一般介護予防事業として地域の「通いの場」の拡充が国により政策として推奨されており、全国各地で確実にその設置数と参加者が増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染の流行により活動に制限がか

かり、活動が自粛される中で参加者数も減少している（厚労省 2021）。高齢者において重症化リスクの高い新型コロナウイルスに対する適切な感染症対策を行うことは言うまでもないが、高齢者や機能低下のある人等においては、感染症を恐れるあまり、閉じこもりや低活動等を起こしやすく、しかもこの傾向は今後も続くと考えられるため、適切な情報発信を行うことにより、高齢者等が身体活動・社会活動を継続しやすい環境を整備し、フレイル予防、身体機能低下を予防することが求められる。

3. コロナ禍の住民主体による生活支援活動

先ず、コロナ禍における医療・介護・福祉現場について、平野ら（2022）は、医師、看護師、保健師、薬剤師、ケアマネジャー、介護士等 27 名へのインタビュー調査を実施し、感染拡大初期の医療・介護・福祉現場に起きた課題とその構造について、「不足する情報・十分でない状況共有に対する不安や不満」、「業務並びに社会からの差別に対する心身の疲労」、「孤独と貧困に対する対応」、「感染予防対策における困難さ」を柱に、感染症拡大初期の現場で、医療資材の不足だけでなく、信頼性の高い情報不足が深刻な課題となっていたことを明らかにした。

次に、地域での社会活動について日本財団（2020）は、自ら実施した助成制度の申請団体及び中間支援組織等を通じて呼びかけた非営利組織等を対象に全 2 回の WEB アンケート調査を実施している。第 1 回調査（2020 年 7 月～8 月、回答 638 件）では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、第 2 回調査（2020 年 8 月 26 日～9 月 2 日、回答 429 件）では、第 1 回調査で回答した団体を対象に追加調査を実施した。それらによると、新型コロナウイルス感染拡大による事業実施への影響は「とてもあった」の回答が 85.3%、自粛要請による事業実施への影響についても「とてもあった」の回答が 79.6% にのぼっている。今後の不安感についても 8 割を超える団体が「とても感じる」と回答するなかで、政府や自治体による支援制度（政府の対応・

経済的支援等）に一定の評価が見られる。情報源へのアクセスの手段としては、報道（テレビ・ネットニュース・新聞・ラジオ等）が最も多く、次いで政府からの情報、SNS、知人等の口コミの順であった。一方、事業形態の違いにより今後の計画の目途が分かれる結果がみられ、特に活動の自粛に伴い事業収入が減少している団体にとっては先行きが不透明な実態が明らかにされている。

公益財団法人さわやか福祉財団（2020）は、全国の住民相互による助け合い活動推進を展開しているさわやかインストラクター及び生活支援コーディネーターを対象にアンケート調査（2020年4月24日～4月30日、回答数96件）を実施した。この調査においても、コロナ禍に多くの活動が影響を受け、通いの場など住民が集まって行う活動の9割、住居を訪問して対面で行う活動の3割は、コロナ禍のため止むを得ず活動を休止、利用者の在宅生活継続の必要性から活動を続けてる団体においても活動規模を縮小しながら実施していることが示された。またこのように活動の継続を模索する団体は対面での関わりが少なくなった利用者の生活意欲を喪失しないよう、電話による個別相談や励まし、弁当・食事の配布、買い物代行、チラシや冊子の配布による情報提供などの支援活動を続け、心身の状況悪化の防止に努めていること、助け合い活動者らは対面での活動が途切れる間にこれまで培ってきた住民同士による活動への参加機運が消滅することを心配していることなどが明らかにされた。活動継続の課題としては、住民からの寄付や参加費で活動してきた団体は、家賃や活動経費の負担に苦慮しており、これに対応するための資金援助を望み、また、多くの団体がコロナ禍終息後の活動の再開と再構築、更なる推進を見据えた資金援助や活動支援を望んでいることを明らかにした。

一般社団法人全国食支援活動協力会（2020）は、2020年1月時点で食支援活動を実施している全国の団体を対象にWEBアンケート調査（2020年4月28日から5月22日、回答数287件：子ども食堂等の子ども支援活動188件、

地域食堂・コミュニティカフェ等の多世代支援活動73件、高齢者を対象とした会食会や配食等の高齢者支援活動26件)を実施している。これによれば、コロナ禍での活動状況では約3割が活動を休止しており、一方、これまでとは別の活動を新たに実施した団体が半数以上あり、「これまでの活動を続けている」と合計すると約7割の団体が活動を続けていた。分野別にみると高齢者支援活動の8割でこれまでと同じ内容の活動を継続しており、2割でこれまでの活動を休止していた。子ども支援活動と多世代支援活動では3割弱の団体がこれまでと同じ内容の活動を継続、他7割を超える団体ではこれまで実施してきた内容の活動を中止していた。一方で、子ども支援活動の6割、多世代支援活動の5割、高齢者支援活動の1割弱がコロナ禍に対応して新たに活動を始めており、このことから、コロナ禍では特に子ども支援活動と多世代支援活動においてこれまでの活動内容を変更する必要性が生じていることがわかる。新たに始めた活動としては、個別世帯への食料やお弁当の配布、フードパントリーが実施されていた。次に、活動頻度では、子ども支援活動が活動頻度を増やした傾向にあり、多世代支援活動の半数、高齢者支援活動の9割で活動頻度は変わらないと回答していた。また、行政の担当部署から活動に対する指導や助言があったかを尋ねた項目について、それぞれの分野で半数近い団体が指導や助言を受け、特に多世代支援活動の7割近くに指導や助言があっており、子ども支援活動ではもともと行政とのつながりがないと回答した割合が他に比べ高かった。活動に関する情報源は、ネットワーク組織、行政、社会福祉協議会の順に多く、情報の取得手段としてSNSが最も多く活用されていた。活動における心配事では、感染リスクへの不安のほか、不足する衛生用品や資金の調達が課題となっており、「地域から理解を得にくい」「活動資金の確保」について、高齢者支援活動よりも子ども支援活動の厳しい活動状況が伺えた。

以上、各調査における先行調査からは、コロナ禍でこれまでに大きな影響を受け、活動の自粛に伴い事業収入が減少している団体ほど先行きが不透明

となり、行政からの自粛指導や活動拠点確保の困難さ、感染症対策にかかる新たな費用の捻出等に直面していることが示された。また、活動意欲の低下、対象者の自粛に伴う新たな生活課題への対応などの課題も明らかにされている。一方、感染リスクから自粛することで活動への参加を控える対象者に対して、電話がけや食材の配達等により関係性の継続を心掛ける柔軟な姿勢によってコロナ禍においても活動継続を思考し、実情に応じた新たな活動への取り組みなども明らかにされている。コロナ禍前の対面での会議や交流を通じた運営資源へのアクセスが制限され困難な運営状況に置かれつつも、社協等の中間支援組織やネットワーク組織を通じた助成金の獲得や寄付食材の獲得、非対面による運営資源へのアクセスなどの課題とともに今後の可能性が示唆される。また、活動団体の組織運営を考えるうえで、コロナ禍でこれまでの活動の中止や変更、若しくは新たな活動を始めるなど、その意思決定にあたりどのような運営資源を用いていたのか、その有効性等も含め着目すること、さらに活動種別だけでなく、運営主体別にみていくことも重要といえる。

4. 研究の目的及び研究方法

本稿では、住参型全国連絡会（事務局：全国社会福祉協議会）が2021年8月～9月に全国の活動団体を対象に実施したWEBアンケート調査のデータをもとにコロナ禍における運営資源へどのようにアクセスしていたか、それらの運営主体に着目しながら運営課題を検討する。

調査対象は、住民主体の生活支援活動（訪問活動・居場所活動・移動支援活動）とし、住参型全国連絡会事務局がメールアドレスを把握している活動団体997団体にWEBメールで調査アンケートへの協力を依頼し、174団体327活動の回答を得た（回答率17.5%）。調査項目は、回答者の属性、財政規模、新型コロナウイルス感染症流行下における活動への影響や実施状況、外部組織からの支援、情報取得方法、運営上の課題等である。

5. 倫理的配慮

本研究で用いた調査データは、匿名化されたうえで提供を受け、使用にあたっては統計的に処理し、「琉球大学における人を対象とする研究に関する倫理規則」を遵守した。その他、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守した。また本研究における利益相反はない。

6. 結果 - コロナ禍における住民主体による生活支援活動調査 -

住参型全国連絡会は、平時より地域の実情に応じて有償の助け合い活動による訪問活動、居場所活動、移動支援等住民主体による生活支援活動に取り組む団体同士の緩やかな全国規模のネットワーク組織である。「困ったときはお互い様」「地域のもう一つの家族」といった親密圏へのアプローチに特徴を持ち、新型コロナウイルス感染流行下においても単なるサービス提供主体にとどまらず、住民相互の助け合う関係性の継続を目指し、「新しい生活様式」時代における助け合い活動の実践探究を目的に会合を重ねている。年に4回開催される全国幹事会は都道府県・政令指定都市社会福祉協議会からの推薦を受けた幹事団体（各都道府県等から2団体まで）で構成される全国幹事会（年4回）は、対面での会議をすべてオンライン会議に切り替えて継続実施している。オンライン会議のノウハウ不足やその環境が整わない幹事団体においては、機材や場の提供、オンライン会議時の操作補助などそれぞれ関係のある社会福祉協議会等からサポートを受け参加していた。幹事団体からは、それらの会議の際に「コロナ禍で情報や支援が届かない」「感染症対策にかかる費用の捻出が難しい」「制度サービス事業者には、各所管からの注意喚起やガイドライン、助成金等の情報提供が盛んにあっている」などそれぞれの地域における活動団体のコロナ禍の活動の様子や活動団体の実施事業等によって異なる状況が報告されている。今般、介護保険制度をはじめ地域福祉活動の担い手のひとつとして住民同士の互助が様々な政策に位置付けられているが、これらの活動は市町村行政の中では把握、認識されづらい

存在であり、支援が届きづらい状況にあることがコロナ禍の社会活動に注目が集まるなかで顕在化したといえる。

そこで、住参型全国連絡会では、コロナ禍の制度サービス事業等に留まる公的支援の現状を鑑み、特定非営利活動法人日本NPOセンターからの助成を受け、住参型全国連絡会に参加する団体を対象に感染症対策にかかる緊急活動助成金事業の実施と合わせて、コロナ禍における多様で大小さまざまな活動に応じた実践的ノウハウの蓄積を目的に実態アンケート調査¹及びヒアリング調査を企画・実施している。以下、アンケート調査データより、運営主体に着目し分析した調査結果を示す。

(1) 回答者の属性

表1に回答者の基本属性を示す。団体種別は「社会福祉協議会（以下、社協）」が48.3%と最も多く、「NPO法人」32.8%、「任意団体」10.3%、「その他（社協以外の社会福祉法人、協同組合、財団法人、社団法人等）」8.6%の順となっている。コロナ禍の2020年度財政規模は「5000万円以上」の39.0%が最も多くなっているが、次いで「100万円以上500万円未満」14.9%、「1000万円以上3000万円未満」13.8%、「50万円未満」11.5%と多様な財政規模の運営主体の存在が示されている。活動形態は、「訪問活動（配食含む）」が45.6%と半数近く占め、「居場所支援」31.2%、「移動支援」23.2%であり、1団体当たり平均しておおよそ2つ以上の活動に取り組んでいる。運営主体別にみると、いずれも多い方から「訪問活動（配食含む）」「居場所活動」「移動支援」となっており、「訪問活動（配食含む）」が最も多くなっている。

表1 回答者の基本属性

(単一回答)	カテゴリー	度数	%		
団体種別	任意団体	18	10.3%		
	NPO法人	57	32.8%		
	社会福祉協議会	84	48.3%		
	その他(社福・協同組合・社団・財団)	15	8.6%		
	合計	174	100.0%		
所在地	北海道地方	4	2.3%		
	東北地方	15	8.6%		
	関東地方	47	27.0%		
	中部地方	50	28.8%		
	近畿地方	23	13.2%		
	中国地方	18	10.3%		
	四国地方	4	2.3%		
	九州沖縄地方	13	7.5%		
合計	174	100.0%			
2020年度財政規模	50万円未満	20	11.5%		
	50万円以上100万円未満	13	7.5%		
	100万円以上500万円未満	26	14.9%		
	500万円以上1000万円未満	10	5.8%		
	1000万円以上3000万円未満	24	13.8%		
	3000万円以上5000万円未満	10	5.8%		
	5000万円以上	68	39.0%		
	未回答	3	1.7%		
	合計	174	100.0%		
(複数回答)	カテゴリー	度数	%		
活動形態	訪問活動(配食含む)	149	45.6%		
	居場所活動	102	31.2%		
	移動支援	76	23.2%		
	合計	327	100.0%		
		活動形態			合計
		訪問活動	居場所活動	移動支援	
任意団体	度数	13	11	5	29
	%	45%	38%	17%	100%
NPO法人	度数	53	44	34	131
	%	40.5%	33.6%	26.0%	100.0%
社会福祉協議会	度数	71	40	32	143
	%	49.7%	28.0%	22.4%	100.0%
その他	度数	12	7	5	24
	%	50.0%	29.2%	20.8%	100.0%
合計	度数	149	102	76	327
	%	45.6%	31.2%	23.2%	100.0%

(2) 新型コロナウイルス流行の影響

表2では、運営主体別にみる新型コロナウイルス流行中の活動への影響を示している。全体の半数以上が「大きく影響を受けた（52.4%）」と回答しており、さらに活動形態をみていくと、全ての運営主体において「居場所活動」が「大きく影響を受けた」と回答しており、感染リスク対策としての3密が推奨される中での活動の難しさが読み取れる。

表2 新型コロナウイルス流行の活動への影響

活動形態	運営主体_n	影 響			合計
		大きく影響を受けた	少し影響を受けた	影響を受けなかった	
訪問活動	任意団体_12	33.3%	58.3%	8.3%	100.0%
	NPO法人_53	26.4%	60.4%	13.2%	100.0%
	社会福祉協議会_70	50.0%	38.6%	11.4%	100.0%
	その他_12	50.0%	33.3%	16.7%	100.0%
	合計_147	40.1%	47.6%	12.2%	100.0%
居場所活動	任意団体_11	63.6%	36.4%	0.0%	100.0%
	NPO法人_44	68.2%	29.5%	2.3%	100.0%
	社会福祉協議会_38	81.6%	15.8%	2.6%	100.0%
	その他_7	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	合計_100	75.0%	23.0%	2.0%	100.0%
移動支援	任意団体_4	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	NPO法人_32	56.3%	37.5%	6.3%	100.0%
	社会福祉協議会_31	41.9%	45.2%	12.9%	100.0%
	その他_3	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
	合計_70	45.7%	44.3%	10.0%	100.0%
合計	任意団体_27	40.7%	55.6%	3.7%	100.0%
	NPO法人_129	48.1%	44.2%	7.8%	100.0%
	社会福祉協議会_139	56.8%	33.8%	9.4%	100.0%
	その他_22	63.6%	22.7%	13.6%	100.0%
	合計_317	52.4%	39.1%	8.5%	100.0%

(3) 新型コロナウイルス流行中の実施状況

表3は、運営主体別にみる新型コロナウイルス流行中の活動実施状況を尋ねた回答結果である。「これまでの活動を休止している」と最も多く回答しているのが「任意団体（14.8%）」であり、次いで「NPO法人（13.3%）」、「社

協(11.0%)」と続いている。活動を継続する中では、NPO法人の6割近くが「これまでと同じ活動を行っている」と回答しており、任意団体では「これまでの活動を一部縮小して行っている」の回答が最も多くなっている。さらに、「これまでの活動を続けながら、新たに別の活動を行っている」、「これまでの活動は休止して、新たに別の活動を行っている」の合計をみると、「任意団体(11.1%)」、「その他(9.5%)」、「社協(4.9%)」、「NPO法人(4.7%)」となり、中でも最も活動に影響のあった居場所活動において、活動継続を目指し何らかの新たな活動に取り組む状況が伺える。

表3 新型コロナウイルス流行中の活動実施状況

活動形態	運営主体_n	実施状況					合計
		これまでの活動を休止している	これまでの活動を一部縮小して行っている	これまでと同じ活動を行っている	これまでの活動を続けながら、新たに別の活動を行っている	これまでの活動は休止して、新たに別の活動を行っている	
訪問活動	任意団体_12	8.3%	33.3%	50.0%	8.3%	0.0%	100.0%
	NPO法人_52	1.9%	13.5%	80.8%	3.8%	0.0%	100.0%
	社会福祉協議会_70	7.1%	42.9%	45.7%	4.3%	0.0%	100.0%
	その他_12	0.0%	41.7%	58.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	合計_146	4.8%	31.5%	59.6%	4.1%	0.0%	100.0%
居場所活動	任意団体_11	27.3%	45.5%	9.1%	18.2%	0.0%	100.0%
	NPO法人_44	25.0%	45.5%	22.7%	2.3%	4.5%	100.0%
	社会福祉協議会_36	19.4%	52.8%	13.9%	8.3%	5.6%	100.0%
	その他_7	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%	100.0%
	合計_98	22.4%	48.0%	17.3%	8.2%	4.1%	100.0%
移動支援	任意団体_4	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	NPO法人_32	15.6%	15.6%	65.6%	3.1%	0.0%	100.0%
	社会福祉協議会_30	10.0%	30.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他_2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	合計_68	11.8%	27.9%	58.8%	1.5%	0.0%	100.0%
合計	任意団体_27	14.8%	48.1%	25.9%	11.1%	0.0%	100.0%
	NPO法人_128	13.3%	25.0%	57.0%	3.1%	1.6%	100.0%
	社会福祉協議会_136	11.0%	42.6%	40.4%	4.4%	1.5%	100.0%
	その他_21	4.8%	42.9%	42.9%	9.5%	0.0%	100.0%
	合計_312	11.9%	35.9%	46.2%	4.8%	1.3%	100.0%

(4) 新型コロナウイルス流行中の外部組織からの活動への支援と満足度

図1は、運営主体別に新型コロナウイルス流行中の外部組織からの活動への支援を示したものである。全体としては、「市町村(68.7%)」からの支

援が最も多いと回答があり、次に「社会福祉協議会（48.5%）」、「都道府県・政令指定都市（47.1%）」となっている。このことからコロナ禍における活動への支援は、行政と社会福祉協議会が中心であることが示されている。また、「ネットワーク組織（33.0%）」からの支援も一定程度あることがわかる。

運営主体別にみると、任意団体は「社会福祉協議会（85.7%）」からの支援が他と比べて突出して多く、NPO法人は「市町村（70%）」、「都道府県・政令指定都市（65.3%）」と行政からの支援を中心に、「ネットワーク組織（42.1%）」「社会福祉協議会（40.0%）」といった民間からの支援も確認できる。社協は、「市町村（76.6%）」を柱に、「社会福祉協議会（46.9%）」、「都道府県・政令指定都市（42.7%）」と行政からの支援と合わせて自らの組織若しくは近隣社協とのネットワーク内からの支援を受けていることが示唆される。その他では、「社会福祉協議会（60.0%）」、「市町村（53.3%）」を中心に、「医療機関（33.3%）」、「専門職・福祉事業所（33.3%）」、「ネットワーク組織（26.7%）」と多様な支援先とのつながりが見て取れる。

図2は、新型コロナウイルス流行中に受けた外部組織からの支援についての満足度を示し、4件法（「不満（1点）」「やや不満（2点）」「やや満足（3点）」「満足（4点）」）により得点が高いほど受けた支援の満足度が大きくなるように配点した。

全体としては3点中心に評価されており、外部組織からの支援について一定程度満足していることがわかり、なかでも「社会福祉協議会（3.42）」からの支援に対する満足度が最も大きい。

運営主体別にみると、任意団体と社協において「社会福祉協議会」の満足度が最も大きく、NPO法人、その他では「NPO法人」が大きい。また、任意団体は「都道府県・政令指定都市（1.0）」、「市町村（2.13）」への不満がみてとれ、社協とその他の「市町村」への満足度に差がみられる。そして「社会福祉協議会」の支援は全体として満足度が大きいものの、NPO法人と任意団体、NPO法人と社協の回答に差がみられるとともに、「専門職・福祉事業所」では、NPO法人とその他、社協とその他の回答に差がみられる。

図1 新型コロナウイルス流行中の外部組織からの活動への支援（複数回答）

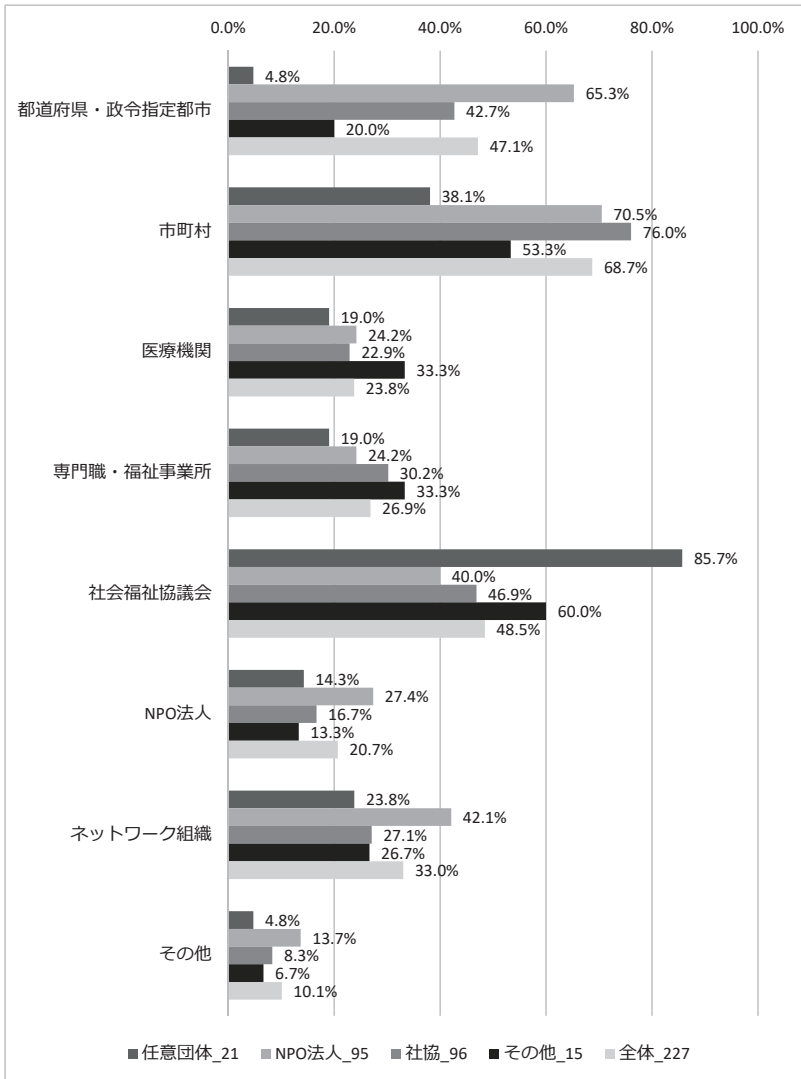
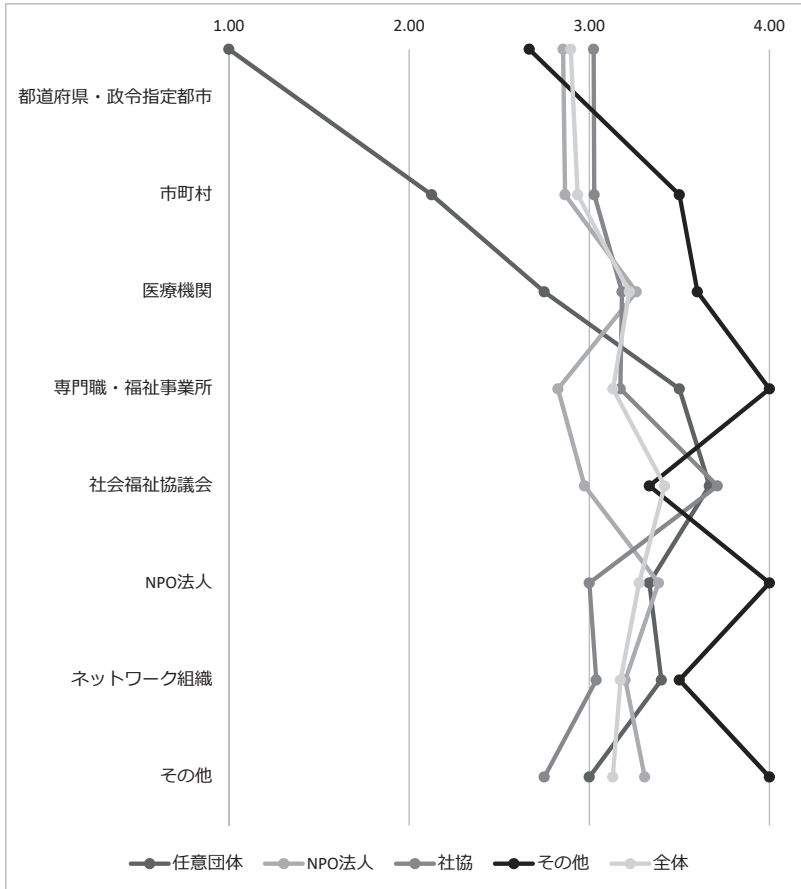


図2 新型コロナウイルス流行中の活動への支援の満足度



(5) 新型コロナウイルス流行中の情報取得の手段と有効性

図3は、新型コロナウイルス流行中の情報取得の手段を尋ねた回答結果を示す。全体としては、8割以上で「テレビ（86.7）」、「新聞（86.3）」、「交流のある団体等との情報交換（81.0%）」の手段を用いて活動に必要な情報を取得している。また新型コロナウイルス感染流行から1年が経過する中で「オンラインでのセミナー・研修会（71.5）」、「オンライン会議（62.7）」といっ

た非対面による情報取得が「対面の会議（58.6%）」「対面でのセミナー研修会（51.0%）」といった対面による情報取得よりも用いられていることがわかる。

運営主体別で「新聞」、「テレビ」、「ウェブサイト」のメディア等を除くと、任意団体は「知人や友人からの口頭や電話（68.2%）」、「交流のある団体等との意見交換（68.2%）」、「対面の会議（63.6%）」が6割を超える一方で、「対面でのセミナー・研修会（18.2%）」は最も用いられておらず、「オンライン会議（40.9%）」、「オンラインでのセミナー・研修会（40.9%）」も他の運営主体に比べて少ない。NPO法人・社協・その他は、「オンライン会議」、「オンラインでのセミナー・研修会」といった非対面での手段を用いるとともに、「交流のある団体等との意見交換」も多く用いられていることがわかる。

図4は、新型コロナウイルス流行中の情報取得手段について有効性を尋ねたものである。図2と同様、4件法（「有効ではない（1点）」「やや有効ではない（2点）」「やや有効（3点）」「有効（4点）」）により得点が高いほど手段に対する有効度が大きくなるように配点した。

全体としては、「新聞（3.65）」、「テレビ（3.51）」、「ウェブサイト（3.53）」といったメディア等と「オンライン会議（3.73）」、「オンラインでのセミナー・研修会（3.64）」、「交流のある団体等との情報交換（3.66）」の有効性が示されている。

運営主体別では、任意団体・NPO法人・社協に共通して「交流のある団体等との情報交換」の有効性が示されている。任意団体は、「新聞（3.38）」「テレビ（3.38）」「ウェブサイト（3.40）」以上に「オンラインでのセミナー・研修会（3.78）」「対面の会議（3.57）」「オンライン会議（3.56）」の有効性が示されており、実際には主として用いられることの少ない非対面での手段の有効性が示されている。また「知人や友人からの口頭や電話」では、任意団体と社協に、「オンライン会議」では、NPO法人とその他の間に差がみられることから、コロナ禍に普及した非対面の情報取得手段に必要な環境整備やノウハウが任意団体において十分に整っていないことが推測される。

図3 新型コロナウイルス流行中の情報取得の手段（複数回答）

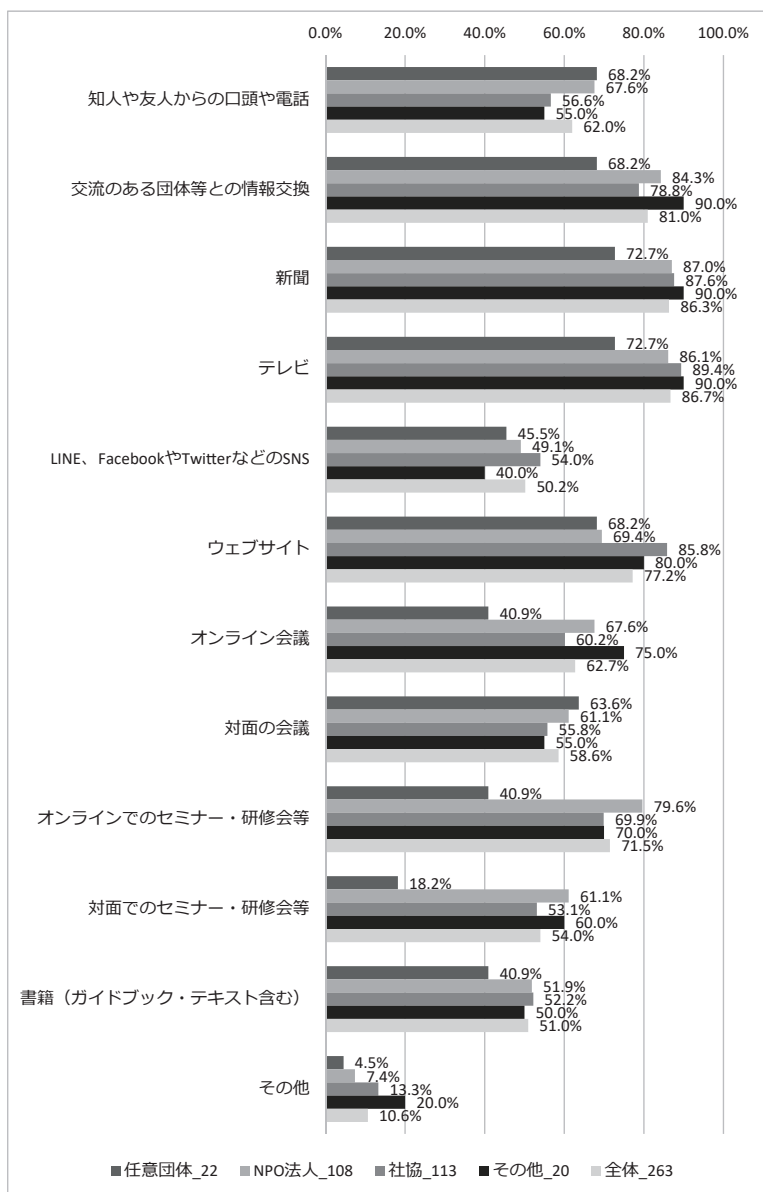
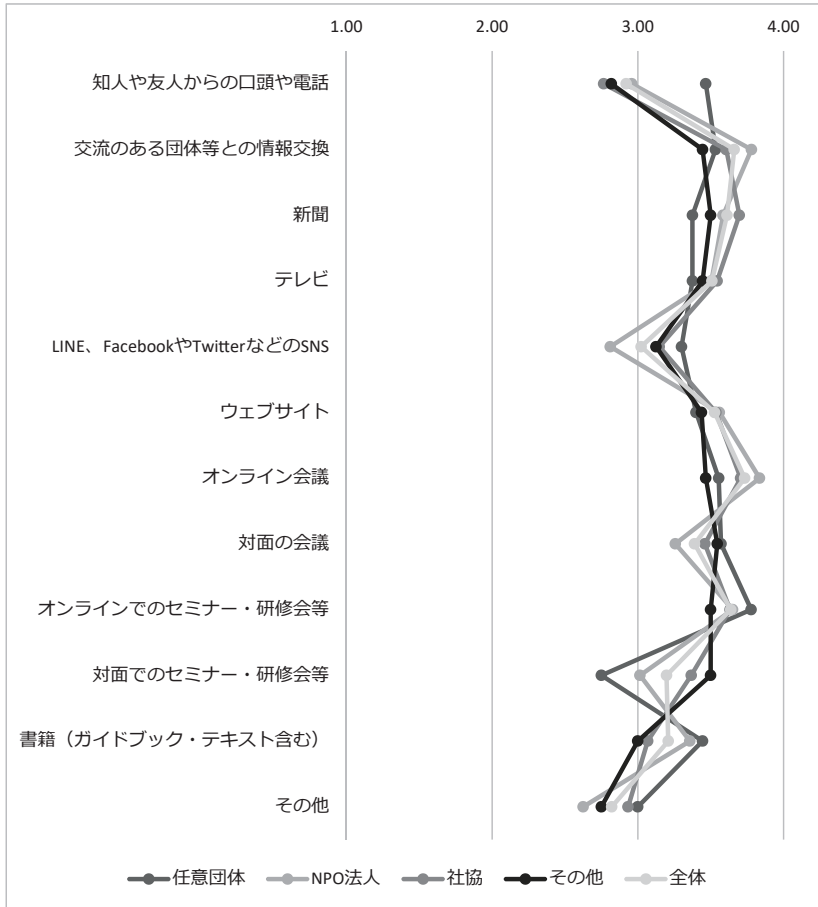


図4 新型コロナウイルス流行中の情報取得手段の有効性

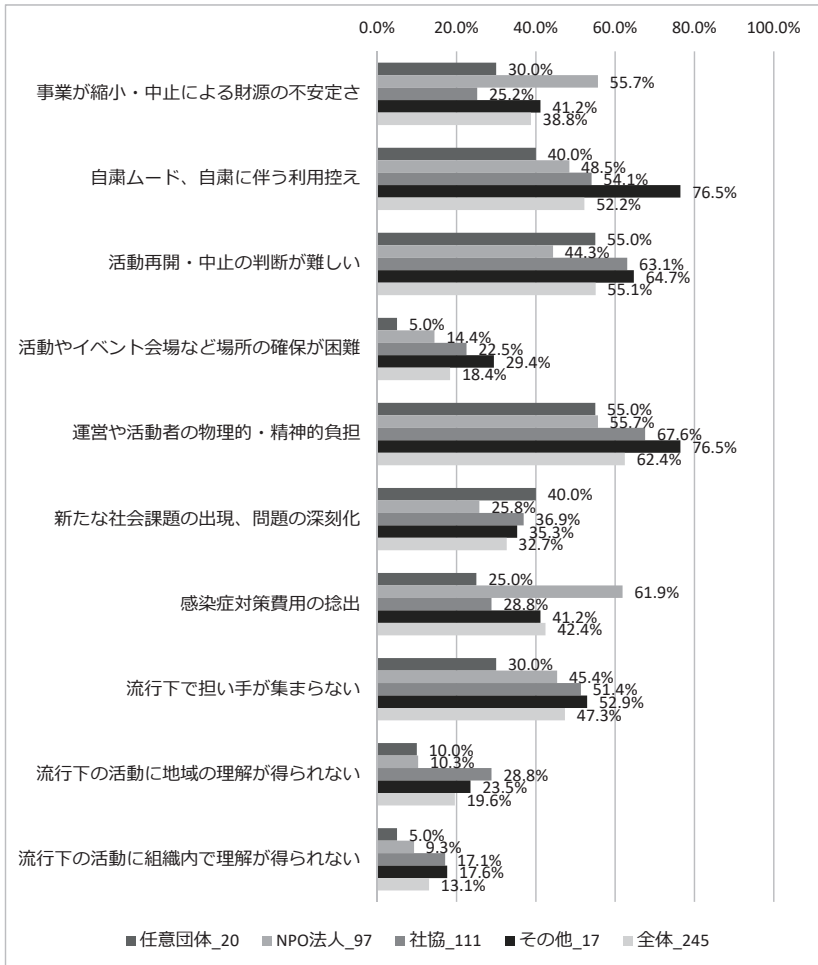


(7) 新型コロナウイルス流行中の運営課題

図5に新型コロナウイルス流行中の運営課題を示す。全体では、「運営や活動者の物理的・精神的負担（62.4%）」が最も多く、「活動再開・中止の判断が難しい（55.1%）」「自粛ムード・自粛に伴う利用控え（52.2%）」が課題として上位に挙げられている。運営主体別においてもこれらの項目は、任意

団体・社協・その他において上位の課題として挙げられており、先の見えない感染症対策や居場所活動等の会場使用制限などのハード面での運営課題と、活動が途切れることでの活動者の意欲低下などによる再開の見通しの悪さや利用する側のフレイル、孤立リスクなどのソフト面での課題の存在が推測される。また、NPO 法人と社協では、「事業が縮小・中止による財源の不安定さ」「感染症対策費用の捻出」においてより NPO 法人に課題意識がみられ、「活動再開・中止の判断が難しい」「流行下の活動に地域の理解が得られない」では、より社協に課題意識がみられることから、コロナ禍で活動を縮小せずに同じ活動を継続することの多い NPO 法人にかかる財政上の負担感、行政からの委託事業を多くもち社会的認知度も比較的高い社協におけるコロナ禍の活動指針のもち方の困難さがうかがえる。

図5 新型コロナウイルス感染中の運営課題（複数回答）



6. 考察とまとめ

本稿では、コロナ禍にどのような情報へアクセスし運営資源を獲得していたのか、活動の運営主体に着目しながら運営課題を検討してきた。調査結果からは、コロナ禍の制限された関係性の中で「どこから支援を受けていたか」

また、「どのような手段を用いて情報を取得していたか」という問いから、活動団体が持つ支援関係と運営資源へのアクセスについて住民主体の生活支援活動に取り組む運営主体別にその特徴をみることができました。さらにその実際の営みからは、運営資源の使い方として対面なのか非対面なのか、知人や友人等からの口頭や電話といった「個を介すもの」なのか、交流のある団体等との情報交換といった「集団を介すもの」なのかという視点を得ることができる。

先ず任意団体では、「社会福祉協議会」を主とした支援関係に満足を示しており、運営資源へのアクセスの特徴として個と集団の両方を介しながら対面の機会を用いていた。一方で非対面の機会の有効性を感じながらも実際にはオンラインといった非対面の機会は比較的多く用いられておらず、支援関係にある社会福祉協議会を通じた環境整備やノウハウの提供等の支援が期待される。NPO 法人では、「市町村」、「都道府県・政令指定都市」といった行政との支援関係を中心としているものの、行政や「社会福祉協議会」よりも「NPO 法人」や「ネットワーク組織」からの支援に満足度を示していることから地域に限定されやすい支援内容より社会課題テーマに設定された地域に限定されにくい支援内容を期待していることがうかがえる。また、運営資源へのアクセスとして個よりも集団を介した機会に有効性を示しており、コロナ禍において非対面での情報取得の手段が取られていることから、オンライン環境がある程度確保されていることがわかる。社協は、「社会福祉協議会」、「市町村」との支援関係を持ち、「社会福祉協議会」からの支援に満足を示していることから、社協内・社協間、委託関係での相互作用として運営資源が交換、提供されていることが推測される。そして手段としてはNPO 法人と同様にコロナ禍での運営支援へのアクセスに「非対面」の手段を用いながら、より「集団」と「非対面」の機会に有効性を示していることが明らかとなった。

今後、地域包括ケアシステムの推進においては、コロナ禍において顕在化した先行調査で明らかにされたものと今回明らかとなった運営主体別にみる

支援関係と運営資源へのアクセスの特徴を踏まえながら、市町村を中心とした身近な地域内における生活支援体制の充実が図られることと合わせて、社会福祉協議会やネットワーク組織等の中間支援機能によって、住民主体による生活支援活動団体間の交流機会づくりや地域内だけでは充足することが難しい運営資源を地域外から充足することができる多様な地域福祉活動の主体が用いる運営資源プラットフォームの構築とアクセス支援が益々重要となることが考えられる。

付記

本研究は科学研究費補助金（20K13726）「介護保険制度における住民主体による「助け合い活動」の推進と運営課題に関する研究」の一部によるものである。

参考文献

- 荒井秀典（2020）「新型コロナウイルス感染症による高齢者の生活の変化と必要な支援」『生活協同組合研究』, 2020.12, pp26-32.
- 荒見玲子（2022）「支援はなぜ必要な人に届かないのか」—コロナ禍対策における行政サービス配送の不均衡—年報政治学 2022-1, pp119-142.
- 梅澤稔・勝又健太・加山弾（2021）コロナ禍にける社会福祉協議会の実践に関する考察（I）—日常システムが気に応じない状況下での制約と対応—『東洋大学社会福祉研究』第14号 pp18-29.
- 公益財団法人さわやか福祉財団「コロナ禍と全国助け合い活動の現状」緊急アンケート調査結果, 2020年5月13日.
- 坂本毅啓・勅使川原航「新型コロナウイルス感染症拡大と高齢化地域での地域福祉実践」北九州市立地域創生学群『地域創生学研究』第5号, pp51-73.
- 畠山明子・大島康雄（2021）「With コロナ時代の地域見守り活動と包括的支援体制構築の課題」『星槎道都大学研究紀要』社会福祉学部第2号,

pp105-113.

平野有希子・平川仁尚・江啓発・八谷寛（2022）「新型コロナウイルス感染拡大が日本の医療・介護・福祉の現場にもたらした初期段階の影響に関する質的研究」当会公衆衛生雑誌第10巻第1号.

吉田守美（2021）「コロナ禍における地域福祉活動の現状」—北東北3県の市町村社会福祉協議会へのアンケート調査からの報告—『八戸学院大学紀要』八戸学院大学第62号,pp119-144.

米山宗久（2022）『『新型コロナウイルス感染症』から見えてきた新たな地域福祉の視点と支援策』長岡大学地域連携研究センター年報,第9号,pp3-10.

ⁱ 本稿の執筆者は同団体からの依頼で本調査の設計や集計作業に協力しており、同団体の承認を経て2019年以降全国連絡会への参与観察を行っている。本調査の結果の一部は既に同団体ホームページや事例集等で公表されているが、調査成果の実践的支援への還元という調査目的に沿って、貴重なデータを有効利用することを趣旨として、本稿では同団体から匿名化データを提供いただいた。